

Ⅱ.2 平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード	
北海道開発局	旭川開発建設部	積雪寒冷地における砂防ソイルセメント材特性に関する調査	H17～H20	石狩川上流（リクマンベツ川）	砂防事業における施設設計に当たり、現地発生材の有効利用による環境負荷の軽減、コスト削減を目的として計画した砂防ソイルセメントの材料特性および積雪寒冷地における適用性に関する調査	当該地区の母材は細粒分を多く含有しており、既往調査結果から、母材の粒度およびソイルセメントの養生温度環境が度発現に大きく影響することが確認された。当該地区のような積雪寒冷地におけるソイルセメント工法の適用事例が少ないことから、今後の寒冷地における砂防ソイルセメント工法の適用性について検証を行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 河床材料の分布状況を把握するためのトレンチ観察 母材特性を把握するための室内土質試験 材料の強度特性を把握するための室内配合試験 施工性確認、施工・品質管理基準検討のための現地試験施工 	現地試験施工の結果、母材の粒度特性および養生温度がソイルセメント強度に大きな影響を及ぼすことが確認された。また、高炉B種セメントに含有される高炉スラグの影響により、ソイルセメントの強度が長期に亘り増加することも確認された。実施工においては、必要に応じた長期強度による強度管理が必要となるケースも想定される。したがって、21年度以降に予定されている実施工においてもモニタリングを行い、積雪寒冷地における砂防ソイルセメントの施工方法の確立を目指す。	積雪寒冷地における砂防施設設計検討の基礎資料。	砂防ソイルセメント 積雪寒冷地 砂防構造物
北海道開発局	石狩川開発建設部	風倒木影響検討調査	H18～H20	豊平川直轄砂防区域のうち都市砂防区域(622km ² の内194km ²)	H18は、高解像度デジタル空中写真の撮影とGISソフトによる風倒木量の自動抽出の試行を行い、H19は、被災前後の空中写真やLPデータを用いることによる、風倒木の分布や材積量の把握の精度向上に係る検討を行い、H20は、空中写真及びLP等によらない簡易の調査手法を検討し、前年度までの検討内容をモニタリングマニュアルとして取りまとめた。	H16年の台風18号が風倒木を発生させたため、今後の流木災害等の発生が懸念されることから、対策検討のために風倒木の分布、材積量等の把握が必要であるが、広範囲の場合、莫大な時間と費用を要するため工程の短縮・コスト削減を図るものである。	高解像度デジタルカメラの空中写真データと被災前のオルソ画像や被災前後のLPデータを用い、陰影や道路等による誤抽出を軽減し、風倒木量把握の精度向上を図るとともに、大規模倒木被害量の早期把握を行い、継続モニタリングによる流木流出被害の予測を行う。	被災前後のオルソ画像やLPデータを用い、判読や現地調査とさほど差異のない調査結果が得られること、また、風倒木モニタリングの簡易手法の有効性を確立し、さらにモニタリングマニュアルを作成・評価することで実効性を確認できた。	風倒木・流木の影響による土砂災害等の対策検討の基礎資料やコスト削減、工期短縮に向けた調査マニュアルの作成の検討資料とする。	風倒木 流木 モニタリング マニュアル

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード	
北海道開発局	帯広開発建設部	LPデータ活用による砂防施設配置計画策定	H19～H20	戸鷹別川、岩内川、札内川	既存空中写真・LPデータを活用した判読調査	荒廃状況を把握分析することで、計画施設の必要性及び事業優先度判定や、流域土砂管理の必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集 判読調査 現地確認 分布・特性検討 総合検討 	崩壊地の分布については3流域とも増加、札内川は箇所が増加し、面積は減少していた。作成した崩壊地危険度判定指標(素案)からは、各河川の中上流域に降雨による崩壊危険メッシュが、下流域には地震による崩壊危険メッシュが存在することがわかった。溪流危険度判定では戸鷹別川の下流本川残留域、札内川の六の沢の危険度が高い判定となり、その付近に計画している施設の整備優先度が高いことが結論として得られた。	新規着工箇所優先順位判定、事業説明、新砂防基本計画の検証、流域土砂管理計画等	流域特性
北海道開発局	室蘭開発建設部	樽前山緊急減災対策検討業務	H20～H21	樽前山直轄火山砂防事業区域	火山噴火緊急減災対策砂防計画立案	火山噴火緊急減災砂防計画策定ガイドラインに基づき、樽前山火山噴火緊急減災対策砂防計画を立案するため、緊急ハード対策の検討を行う。	基本事項の整理 噴火シナリオと対象現象の整理 緊急ハード対策の配置計画 緊急対策ドリルの検討	火山噴火時の緊急ハード対策は、他機関との連携を行う必要があるため、検討部会及び委員会で審議を行い、緊急ハード対策の配置計画を立案した。	樽前山火山噴火緊急減災対策砂防計画の立案	緊急減災
東北地方整備局	新庄河川事務所	管内鳥類生態等調査	H7～H21	事務所管内	砂防施設周辺(施工中、計画)のイヌワシ、クマタカの生息調査	砂防事業の推進とイヌワシ、クマタカの保全措置	行動圏調査及び営巣地調査の実施。また、影響予測、保全措置等に関する検討委員会	イヌワシ、クマタカの繁殖成否及び行動条件、行動圏等を把握	イヌワシ、クマタカの生息に配慮した砂防事業の実施	環境砂防 猛禽類
東北地方整備局	新庄河川事務所	管内溪流環境調査	H18～	事務所管内	溪流環境に対する定量的評価手法の検討	適切な環境保全計画の策定及び今後の砂防計画に取り組む必要がある	既往の溪流環境評価法の検証及び砂防施設による影響検討	溪流環境評価の手引き(案)の改訂	自然に配慮した砂防事業の推進	環境砂防
東北地方整備局	新庄河川事務所	砂防計画検討業務	H18～	事務所管内	最上川水系立谷沢川流域の土砂処理方針及び施設配置計画の検討	新しい砂防計画素案の検討・策定を行い、適切な砂防事業の執行をする必要がある	河床変動計算(氾濫数値シミュレーション)の実施	立谷沢川流域の砂防施設配置計画の検討	新砂防計画案の策定 概成判定手法案の策定	砂防計画
東北地方整備局	新庄河川事務所	鮭川土石流危険区域検討業務	H20～H21	事務所管内	最上川水系鮭川流域の土砂災害警戒区域等の危険箇所基盤図の作成	土砂災害の発生状況を踏まえた土砂災害警戒区域等の危険箇所を把握する必要がある	対象箇所の選定、3次元数値地形モデルの検討、渓床堆積土砂の状況確認	鮭川流域の土砂災害警戒区域等の基盤図作成	土石流対応の基礎資料	土石流
東北地方整備局	新庄河川事務所	赤川土石流危険区域検討業務	H20～H21	事務所管内	赤川水系赤川流域の土砂災害警戒区域等の危険箇所基盤図の作成	土砂災害の発生状況を踏まえた土砂災害警戒区域等の危険箇所を把握する必要がある	対象箇所の選定、3次元数値地形モデルの検討、渓床堆積土砂の状況確認	赤川流域の土砂災害警戒区域等の基盤図作成	土石流対応の基礎資料	土石流

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
東北地方整備局	新庄河川事務所	土砂災害初動体制検討業務	H19～H21	事務所管内	大規模土砂災害発生時の初動体制の検討	大規模土砂災害に対する危機管理体制の確立のため必要である	災害シナリオの作成、平常時・緊急時の対応等の検討	土砂災害初動体制マニュアル(案)の策定	大規模土砂災害の危機管理	斜面崩壊危機管理
東北地方整備局	新庄河川事務所	砂防情報管理検討業務	H12～H21	事務所管内	砂防指定地、砂防施設等の情報管理	事業執行の迅速化及び業務資産の蓄積による適切な情報管理のため必要である	砂防情報のデータ整備計画・維持管理方法の検討	砂防情報システムの情報蓄積及び機能改善	砂防情報共有(砂防GIS)	砂防情報
東北地方整備局	新庄河川事務所	最上川水系等斜面崩壊・地すべり対策検討業務	H19～H20	事務所管内	月山地区地すべりにおいて、既往地すべり調査・観測結果に基づく地すべり状況の分析、対策・調査計画の検討	地すべりに対する基本計画であり、災害から人命の保護、国民の財産及び国土の保全のため必要である。	月山地区においての現地調査、地すべり機構の追加分析からの対策・調査計画検討	重点地区の地すべり機構、安定度評価結果及び、対策工・調査計画	平成21年度直轄事業化資料及び地すべり対策基本計画	砂防計画
東北地方整備局	新庄河川事務所	地すべり地管理手法検討業務	H18～H20	事務所管内	地すべり地における、補助事業及び直轄事業での維持管理を行うための手法検討	地すべり対策施設等の施設機能を維持し、地すべり地の安全度を確保するため。	点検マニュアル作成し、地すべり管理要領の検討	点検マニュアル及び地すべり管理要領(案)の策定	地すべり地の維持管理	地すべり維持管理
東北地方整備局	福島河川国道事務所	姥湯地区警戒避難対策検討業務	H20.9.2～H21.2.27	山形県米沢市姥湯地区	土砂災害防止法に基づく、警戒区域等に該当し厳しい自然・社会条件下にある姥湯地区において、警戒避難対策の検討をおこない、同様に孤立化が懸念される山間地における警戒避難体制の構築を目指すものである	土砂災害防止法に基づく、警戒区域等に該当し厳しい自然・社会条件下にあり孤立化が懸念される山間地における自主避難対策についてとりまとめたものがないこと	山形県米沢市姥湯地区を対象に不安定斜面等の直接監視のシステムの実験(土木研究所開発の斜面崩壊検知センサー等を設置)	ハイブリッド三次元地形図を用いた現地状況の詳細把握及び空中写真を用いた比較判読による荒廃状況調査、監視観測情報システムの構成検討。	平成21年度以降に現地における監視観測情報システム機器の設置及び避難判断基準の精査を行う	警戒避難自主避難土石流
東北地方整備局	福島河川国道事務所	阿武隈川水系土砂災害危険区域調査検討業務	H20.10.24～H21.3.10	阿武隈川水系	土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定に先立ち、危険渓流の基礎調査などを実施し、阿武隈川水系土石流対策方針(案)を策定するものである。	直轄砂防流域の危険渓流の情報を把握、とりまとめているものがないこと	土石流危険渓流において、渓流内地形及び危険区域内の人家等調査、対策施設などの評価、土石流危険区域等の確定に基づく土石流対策方針(案)の作成	土石流対策方針(案)として、「土石流発生危険度」「保全対象重要度」を各渓流毎に評価、今後のハード整備及びソフト対策方針についてとりまとめたものである。	土石流対策を実施していく上での優先度の検討や土砂災害警戒区域の指定時の基礎資料となる。	土石流危険渓流
東北地方整備局	岩手河川国道事務所	西根高倉山土砂崩壊測量設計業務	H20	岩手県雫石町	H20.4.20発生雫石町西根高倉山付近における土砂崩壊災害に対する監視及び復旧対策の検討	被災状況を把握し監視及び復旧対策の検討するため	移動杭測量監視機器設置観測氾濫解析土砂崩壊機構解析	被災状況把握及び監視システムの緊急整備復旧対策検討	災害対応の基礎資料	土砂崩壊災害対応
東北地方整備局	岩手河川国道事務所	磐井川流域土砂崩落監視対策検討業務	H20	岩手県一関市	H20.6.14発生岩手・宮城内陸地震における磐井川流域で発生した災害に対する監視及び復旧対策の検討	被災状況を把握し監視及び復旧対策の検討するため	移動杭測量監視機器設置観測監視計画策定恒久対策実施設計	被災状況把握及び監視システムの緊急整備復旧対策検討	災害対応の基礎資料	河道閉塞災害対応
東北地方整備局	岩手河川国道事務所	産女川流域土砂崩落監視対策検討業務	H20	岩手県一関市	H20.6.14発生岩手・宮城内陸地震における産女川流域で発生した災害に対する監視及び復旧対策の検討	被災状況を把握し監視及び復旧対策の検討するため	監視機器設置観測土石流監視氾濫解析砂防計画策定	被災状況把握及び監視システムの緊急整備砂防計画の立案	災害対応の基礎資料	河道閉塞災害対応

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード	
東北地方整備局	湯沢河川国道事務所		八幡平山系	秋田駒ヶ岳の火山噴火時に発生が想定される溶岩流、火山泥流、土石流等の土砂災害に対する、火山噴火緊急減災対策砂防計画の検討	火山災害に対し、緊急対策を迅速かつ効果的に実施し、被害をできる限り軽減するための検討	噴火シナリオの追加検討、対策方針の設定、緊急時に実施する対策の検討、平常時からの準備事項の検討、緊急減災対策砂防計画とまとめ	火山噴火緊急減災対策砂防計画の検討	火山災害対応の基礎資料	火山噴火緊急減災対策	
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	榛名川・根利川環境モニタリング調査業務	H13～	利根川水系根利川・榛名川流域	砂防施設の設置による自然環境（動物界・植物界）への影響を定量的に把握	自然環境の保全措置等に必須なデータ	現地調査 ヒアリング調査	多様性調査による生物種の把握	経年変化調査 種の特定	環境砂防 環境調査
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20浅間山及び草津白根山の火山砂防対策検討業務	H14～	群馬県・長野県	浅間山及び草津白根山の火山活動に伴う土砂管理に対する総合的な対策の検討	浅間山及び草津白根山火山対策事業の基礎資料とするために必須となる	ハード対策の検討、ソフト対策の検討、新たな手法によるハザードマップの検討、噴火時の防災体制検討	火山噴火緊急減災対策の定義付け、緊急減災ハード対策の基本方針の設定、火山監視システム整備方針、リアルタイムハザードマップの改良	浅間山及び草津白根山火山対策事業への反映	火山対策 緊急減災
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20砂防危機管理に関する技術検討業務	H17～	群馬県	大規模災害時における行動計画を検討	危機管理計画策定に必須となる	資料収集整理 ヒアリング 大規模土砂災害時における対応手順の検討	大規模土砂災害時における行動計画策定の素案	危機管理計画策定に活用	危機管理
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20利根砂防水と緑の溪流づくり調査業務（植物）	H19～	利根川水系砂防管内流域	管内における植物の生息状況調査（水と緑の溪流調査）	自然環境の保全措置等に必須なデータ	資料収集・聞き取り調査を行い、併せて植物の分布状況を把握するため現地調査を実施した	調査地点における植物の生息状況把握	環境に配慮した砂防施設計画の基礎資料	環境砂防 環境調査
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20利根川流域における総合土砂管理マニュアル検討業務	H19～	利根川流域	国内外における総合土砂の事例を収集し、河川整備基本方針と土砂管理の扱いを整理し、利根川流域の現状と問題点の整理を行った。	利根川流域では土砂管理が行われていないため。	既存資料の収集整理、利根川流域の土砂管理の問題点の整理	・流砂量観測の国内外の現状の把握。 ・利根川流域の現状。	21年度業務の基礎資料とする。	総合土砂 管理
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20土砂災害発生モニタリング・モニター制度検討業務	H19～	群馬県	現在の土砂災害警戒情報設定における課題整理、土砂災害警戒情報の精度向上に資するモニタリング項目の検討、モニタリングデータ収集試行の実施	今後の事業方針の検討のための重要な基礎資料とし、当面、土砂災害警戒情報の精度向上に必要	資料収集 モニタリングデータ収集 試行	・土砂災害警戒情報の精度向上に関する課題の整理 ・モニタリング項目の検討 ・モニタリング体制の検討	・土砂災害警戒情報の精度向上 ・今後の事業方針の検討のための基礎資料	危機管理

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20利根川水系砂防事務所砂防設備の総合管理手法検討業務	H19～	利根川水系砂防管内流域	床固工群（流路工）等における環境保全と防災を両立させるための植生（立木）管理及び支障木の木質ペレット等への利活用システム検討	既設砂防施設の総合管理手法策定に必須	資料収集 現地調査 ヒアリング調査	流路工内維持管理計画 伐採樹木の木質ペレット製作計画	既設砂防施設の総合管理手法策定に反映	砂防設備 総合管理
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20相間川流域及び三沢川流域砂防施設改築検討業務	H20～	利根川水系烏川支川相間川及び三沢川流域	相間川及び三沢川流域の砂防施設の改築計画の検討	烏川支川相間川及び三沢川流域の砂防施設について、施設の老朽化と破損状況等を確認究明し、施設改良と対策の優先順位を検討するものである。	資料収集 現地調査	安全性の評価、配置計画の見直し及び詳細設計、優先施行順位	砂防事業計画への反映	砂防設備
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20吾妻川流域における事業効果評価検討業務	H20～	利根川水系吾妻川流域	吾妻川流域における砂防事業の再評価に係わる事業効果評価検討のための基礎資料収集	吾妻川流域における直轄砂防事業を対象として事業評価を行うための基礎資料を得る。	資料収集・整理、現地調査	事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減や代替案の可能性	砂防事業（再評価）への反映	事業評価
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所	H20譲原地すべり対策の事業効果に関する検討業務	H17～	群馬県藤岡市譲原地地区	譲原地すべりの対策工検討、地下水解析、安定解析、対策工の効果判定	譲原地すべり対策事業に必須となる	現地調査 資料収集整理 地下水解析 安定解析	地下水解析 安定解析 効果判定 対策工検討	譲原地すべり対策事業への反映	地すべり
関東地方整備局	日光砂防事務所	H20溪流環境整備計画検討業務	H19～H21	日光砂防事務所管内	「溪流環境整備計画」の具体的な計画手法を検討する業務	1. 情報の整理、収集、データベース化 2. 環境情報図の作成 3. 河川区分（案）の検討	平成10年度に策定した整備計画では具体的な計画手法が示されて無いため、本業務にて具体的な計画手法を検討する。	事務所管内の全河川について河道、砂防施設、周辺環境の特性により10類型程度に区分することが出来た。	溪流環境整備計画に基づいた具体的な計画手法の基礎データ。	溪流環境 整備計画
関東地方整備局	日光砂防事務所	H20プロジェクトマネジメント管理検討業務	H20	日光砂防事務所管内	事業の実実施計画について、プロジェクトマネジメント手法を導入して更新型プロジェクトマネジメントシステムを構築する業務	1. GISシステム機能拡張 2. プロジェクトマネジメントシステムの構築	砂防GISを活用し、事務所で計画・施工されている事業の実実施計画について、プロジェクトマネジメント手法を導入して事業毎に解析・整理する。	事業の進捗が総括的に管理できる	GISとプロジェクトマネジメントシステムを連携	プロジェクト マネジメント
関東地方整備局	日光砂防事務所	H20日光砂防管内山腹工調査業務	H20	日光砂防事務所管内	崩壊斜面の対策のための基礎資料策定 維持管理手法の基礎資料策定	1. 山腹工の効果を向上させる技術開発	植生及び樹林の成熟度、土砂移動の現地調査	既往山腹工モニタリング計画の策定 山腹工の工種ごとに異なる維持管理手法策定	山腹工工法選定を容易にさせる。	山腹工モニタリング

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード	
関東地方整備局	日光砂防事務所	H20湯沢第3砂防堰堤モニタリング業務	H13～H20	日光市川俣地先	湯沢第3砂防堰堤の施工中の品質管理データ等の整理・解析等を行うモニタリング調査。	INSEM材の長期品質を把握するための各種試験及び施工中の品質管理データの整理等。	有スランブCSGに関する試験施工状況等のとりまとめ	INSEM材の工学的特性評価ができる。	砂防堰堤の安全性検証と今後の砂防ソイルセメントの積極的活用に資するデータの蓄積を図る。	砂防構造物 砂防環境
関東地方整備局	日光砂防事務所	H20地域防災関係機関が連携した土砂災害応急減災対策検討業務	H20	日光砂防事務所管内	進行型土砂災害等を想定し、国・県及び市町村が執るべき役割と行動を明確にし、地域防災計画と整合した応急対策・防災体制の検討を実施	従来の体制下では効果的・効率的な対策を講じることが困難	国・県及び市町村と連携した防災訓練の実施	ソフト・ハードが一体となった効果的な土砂災害防止対策	地域防災関係機関が土砂災害に関する情報を共有、相互支援が可能	進行型土砂災害
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所	H20渡良瀬川水と緑の溪流づくり調査業務	H13～H20	渡良瀬川河川事務所砂防管内	砂防事業の対象流域における自然環境特性の把握及び施設による自然環境への影響調査	生態系に配慮し、溪流を貴重な財産として次世代に受け継ぐにふさわしい保全整備を図っていくための基礎資料	9箇所の一般調査（鳥類）	鳥類調査の結果より砂防事業時の配慮事項ととりまとめ	環境に配慮した砂防施設計画	砂防環境
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所	H20足尾砂防（緑化）事業の評価手法検討業務	H19～H20	日光市足尾町	事業効果の評価手法検討	砂防事業の波及的な事業効果を検討し、砂防事業の事業広報資料	NPOと連携した足尾砂防（緑化）事業における多面的な事業効果の検討	CVM調査を実施し事業評価した	砂防事業の多面的な事業効果の広報	事業効果
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所	H20川口川土砂動態検討業務	H18～H20	川口川流域	既設砂防堰堤をスリット化した流域における土砂動態及び土砂流出機構の検討	既設砂防堰堤をスリット化した流域における土砂動態の把握	流域の土砂移動現象の把握及びモニタリング計画の検討を行い、今後の砂防計画の基礎資料	土砂移動量の把握、河床変動計算による土砂動態把握、今後のモニタリング計画ととりまとめ	土砂動態を考慮した施設計画	砂防計画 土砂動態
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所	H20渡良瀬川砂防施設整備方針検討業務	H20	渡良瀬川河川事務所砂防管内	砂防計画に基づき砂防施設整備計画検討	円滑な事業推進を図るため、砂防施設整備計画を立案	・優先整備溪流の検討 ・砂防施設整備計画の検討	優先整備溪流の抽出及び今後の砂防施設整備計画ととりまとめ	砂防施設整備計画の策定	砂防計画
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所	H20渡良瀬川大規模土砂災害対策検討業務	H20～	渡良瀬川河川事務所砂防管内	大規模土砂災害発生時における国・県及び市町村が連携し、適切な行動をとるために必要な対応策の検討	関係機関との連携による効果的な危機管理計画	・現状の危機管理体制の調査 ・大規模土砂災害危機管理計画策定に向けた検討 ・災害対応手順の検討	大規模土砂災害危機管理計画（素案）ととりまとめ	危機管理計画の策定	危機管理

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
関東地方整備局	富士川砂防事務所	H20野呂川溪流環境モニタリング調査	H13～H20	富士川水系早川上流（野呂川）	砂防事業対象地域における自然環境特性の把握及び施設設置による自然環境への影響調査	生態系に配慮し、溪流を貴重な財産として次世代に受け継ぐにふさわしい保全整備を図っていくための基礎資料とする	植物調査（ミヤマハタザオ分布調査、移入種分布調査）、魚類調査（イワナ、アマゴ）、底生生物調査、水質等調査を実施し、透過型コンクリート製砂防えん堤施工前後における比較の実施	底生生物は施工中影響を受けるものの施工後回復傾向にあり、魚類は砂防事業の影響は少ないものと推定された。ミヤマハタザオの群落は縮小傾向にあり今後も継続調査をする必要がある。	環境に配慮した砂防計画、環境モニタリング調査実施のための基礎資料となる。	溪流環境モニタリング 魚類調査 植物調査 底生生物調査 水質調査
関東地方整備局	富士川砂防事務所	H20高標高域での雨量観測手法改善検討業務	H18～H20	七面山観測所、日向山観測所、青木観測所	高標高地域における雨量観測手法の精度向上を検討	高標高下においては、強風の影響により雨量計の雨滴の捕捉精度が低下することから、降雨量をより正確に計測する必要がある	・高標高雨量計等のデータ回収、点検を行うと共に、風向風速計、検証用雨量計（斜面設置雨量ます）との相関解析を実施し、観測精度、観測手法の検討、観測方法の検討	・平均風速4mまではジェボンス効果は無視できる。 ・雨滴の落下速度を2.5m/sとして、雨量を推定すると観測雨量と良く一致した。 ・地表面に直角の方向の雨量を地表面到達雨量と定義した。	高標高の源頭部斜面を浸潤する雨量を的確に把握する。	雨量観測補正手法
関東地方整備局	富士川砂防事務所	H20富士川異常土砂災害調査検討業務	H20	富士川水系早川流域	大規模斜面崩壊発生の危険性の高い溪流の抽出や天然ダム等異常土砂災害による被害推定等を行う	異常土砂流出現象対策計画及び大規模土砂災害時の危機管理計画策定に向けて、大規模な土砂生産予測を客観的な手法で設定する必要がある。	「深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）」に基づき、早川流域における大規模崩壊の危険箇所を設定した後、大規模崩壊の危険箇所と保全対象の位置関係から、想定される被害シナリオを作成し、物理モデルにより数値シミュレーションを行った。	本業務で取り扱った現象は、砂防計画で考慮するような現象を超えたものであるが、いずれのシナリオにおいても保全対象への被害の可能性はある。	危機管理シナリオの一つとして取り扱うものである。	大規模崩壊
北陸地方整備局	松本砂防事務所	冬期間の工事安全対策検討業務委託	H20	梓川流域 高瀬川流域 姫川流域	・冬期間の雪崩等における危険箇所抽出 ・降雪時における中止基準の検討 ・融雪期における工事開始基準の検討	・積雪寒冷地における工事中止・再開基準を定めておくことで、効率的な工事実施期間の検討と安全対策を実施するため、必要である。	1) 資料収集・整理 2) 現地調査 3) 雪崩発生解析 4) 雪崩到達距離解析	・工事実施箇所における雪崩発生危険箇所について整理された。 ・雪崩発生危険度について評価し、とりまとめた。	工事の安全対策	工事安全対策 雪崩
北陸地方整備局	松本砂防事務所	管内モニタリング観測等電子データ作成業務	H19-H20	梓川流域 高瀬川流域 姫川流域	・管内の観測データ等の電子化とDB化	・観測データの統一的管理、有効活用の点から必要である。	1) モニタリング状況調査 2) 河床変動測量成果DB登録 3) DB修正 4) モニタリングデータ登録 5) プログラム構築	・H19年度に引き続き、DB化を実施した。	管内における調査・設計の基礎資料(DB)	データベース

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	松本砂防事務所	水と緑の溪流づくり調査業務委託	H19-	梓川流域 高瀬川流域 姫川流域	・溪流環境整備計画見直しのための調査	・溪流環境整備計画策定から10年以上経過しているため、状況変化に応じた見直しが必要。	1)河相調査 2)植生調査 3)調査実施計画の策定	・植生を中心に河相、植生状況についてハビタットマップが作成された。	溪流環境整備計画の見直し	溪流環境整備計画
北陸地方整備局	松本砂防事務所	管内施設補修計画検討業務委託	H20	梓川流域 高瀬川流域 姫川流域	・管内補修計画策定 ・点検マニュアル(案)の作成 ・施設補修選定方法(案)の作成	・施設補修を計画的に実施するために必要。 ・より効率的に施設補修計画を策定するために、調査マニュアル(案)を作成し、標準化することが必要。	1)施設点検結果の整理と施設損傷度等の評価 2)現地調査 3)施設損傷等の原因検討と分類 4)砂防施設における安定計算の実施 5)施設補修方法の検討 6)施設補修計画の検討 7)施設補修設計	・管内施設補修優先順位が策定された。 ・施設補修計画が策定された。 ・施設点検マニュアル(案)が作成された。 ・施設補修工法選定フロー(素案)について作成された。 ・点検結果について、DBが作成された。	管内施設補修検討・設計・工事	施設補修施設点検
北陸地方整備局	松本砂防事務所	管内魚道施設調査業務委託	H20	梓川流域 高瀬川流域 姫川流域	・魚道機能評価	・管内に適した魚道施設を検討する上で、これまでに整備されてきた多種多様な魚道施設の効果をとりまとめる必要がある。	1)魚道施設状況調査 2)現地調査結果とりまとめ	・管内の魚道がタイプ別に分類され、それぞれの課題や改善点について整理された。	魚道施設選定マニュアルの作成	魚道
北陸地方整備局	松本砂防事務所	土石流発生特性他検討業務委託	H20	焼岳上々堀沢 浦川金山沢 籠川(扇沢砂防えん堤地点)	・土石流発生特性の検討 ・土石流流動特性の検討 ・シャッター付砂防えん堤モニタリング計画策定	・土石流対策施設を検討する上で、土石流の特性を把握する必要がある。 ・新技術により設置した施設の効果評価を行うためのモニタリング計画が必要。	1)土石流発生特性の検討 2)シャッター付砂防えん堤効果検証計画の検討	・土石流の発生特性、流動特性について検討された(一部H20年砂防学会で発表済) ・シャッター付砂防えん堤のモニタリング計画が策定された。	土石流発生・流動特性の検討 新技術施設のモニタリング	土石流施設効果モニタリング
北陸地方整備局	松本砂防事務所	信濃川上流(梓川下流域・高瀬川流域)基本土砂量等検討業務委託	H20	梓川流域(大正池上流除く) 高瀬川流域	・信濃川上流における基本土砂量の経緯・根拠の整理 ・平成19年度末時点における整備率の整理と整備優先溪流の検討	・効率的・効果的な事業展開を検討するために、現状での状況、優先的に整備すべき流域の抽出が必要。	1)現地調査 2)土砂処理計画に基づいた整備状況の整理 3)土砂災害に対する危険度評価の検討 4)土砂災害に対する整備方針の検討 5)今後の施設整備優先順位の検討	・土砂処理計画に基づいた整備状況が把握され、整備が優先される流域が整理された。	砂防計画検討	砂防計画

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	松本砂防事務所	中部山岳国立公園内特別名勝及び特別天然記念物地区における砂防計画検討業務委託	H20	梓川本川上流白骨隧道し	・梓川本川上流における砂防計画検討（新砂防に準拠） ・白骨隧道し対策の検討	・これまで他に機関ではほとんど調査されていない上高地での事業実施に向けた計画検討のために必要。 ・白骨隧道し対策の必要性を検討するために実施。	1) 現地調査 2) 基本土砂量と施設整備率の整理 3) 土砂流出実態評価手法の検討 4) 土砂流出特性を評価した砂防計画の検討 5) 白骨隧道し崩壊対策の検討	・上高地特有の地形条件を踏まえた、土砂流出モデルが構築出来た。 ・白骨隧道し崩壊対策の必要性が整理された。	砂防計画検討	砂防計画 上高地 白骨隧道し
北陸地方整備局	松本砂防事務所	上高地自然環境影響調査業務委託	H11-	梓川本川上流	・上高地明神地区における工事影響評価のための調査（環境省との協議に基づく調査）	・環境省との協議に基づく調査のため継続的に必要。	1) 明神地区環境調査 2) 五千尺沢環境調査 3) 八右衛門沢環境調査	・H20年度は大きな出水がなかったため、H19年度とほぼ同じ傾向の結果が得られ、砂防施設が自然生態系へ与える影響が少ないことが確認された。	砂防計画検討・施設設計・工事 関係機関協議	砂防計画 関係機関協議 自然環境調査
北陸地方整備局	松本砂防事務所	霞沢自然環境モニタリング調査業務委託	H11- (水と緑の溪流づくり調査内で実施)	梓川左支川霞沢	・霞沢第2号砂防えん堤の影響評価のための調査	・砂防施設の必要性和環境への影響を評価するため、調査が必要。	1) 鳥類調査 2) チョウ類相調査 3) 底生生物調査 4) クマタカ等の猛禽類調査 5) 植物貴重種の確認及び試験移植の活着モニタリング 6) 外来種(植物)の現況調査	・H20年度は大きな出水がなかったため、H19年度とほぼ同じ傾向の結果が得られ、砂防施設が自然生態系へ与える影響が少ないことが確認された。	砂防計画検討・施設設計・工事 関係機関協議	砂防計画 関係機関協議 自然環境調査
北陸地方整備局	松本砂防事務所	島々谷川自然環境調査業務委託	H11- (水と緑の溪流づくり調査内で実施)	梓川左支川島々谷川	・島々谷第6号砂防えん堤の影響評価のための調査	・砂防施設の必要性和環境への影響を評価するため、調査が必要。	1) 資料収集整理 2) 保全対象植物の移植実験 3) 猛禽類繁殖状況モニタリング 4) カワネズミ生育状況モニタリング 5) 植生図作成	・H20年度は大きな出水がなかったため、H19年度とほぼ同じ傾向の結果が得られ、砂防施設が自然生態系へ与える影響が少ないことが確認された。	砂防計画検討・施設設計・工事 関係機関協議	砂防計画 関係機関協議 自然環境調査
北陸地方整備局	松本砂防事務所	島々谷川不安定土砂量調査業務委託	H20	梓川左支川島々谷川	・島々谷川における基本土砂量見直しに掛かる調査	・島々谷川における計画土砂量の精査が求められていること、整備樹陰等の妥当性を検討するために必要。	1) 河床不安定土砂量の調査 2) 流域内土砂動態調査	・島々谷川における不安定土砂量を推定することが出来た。 ・現地調査により、土砂生産・流出の特性が把握された。	砂防計画検討	砂防計画 不安定土砂量 生産土砂量

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	松本砂防事務所	鹿島川砂防林管理手法等検討業務委託	H19-H20	高瀬川左支川 鹿島川	・鹿島川砂防林の管理基準の検討 ・間伐の目標値、手法の検討	・鹿島川砂防林の立木管理計画策定のために必要。 1) 現地調査 2) 樹林における工事実施手法の検討 3) 樹林整備手引書(案)の作成 4) 施工仕様書(案)の作成 5) 樹木における管理台帳の作成 6) 機能の維持に関する検討 7) 管理協定(案)等の検討	・砂防林の管理手法について、必要な樹林間隔、目標が整理された。 ・樹林整備手引、施工仕様書等の資料が作成された。	施設管理運用	砂防林管理・運営 里山砂防
北陸地方整備局	松本砂防事務所	平成20年度 姫川流域猛禽類調査業務	H18-	姫川流域	・姫川流域における猛禽類調査	・姫川流域における工事実施に伴う猛禽類への配慮検討のために必要。 1) 猛禽類分布調査 2) モニタリング調査 3) 騒音伝播実験 4) 猛禽類配慮指針(案)の作成	・猛禽類の分布状況が把握された。 ・騒音に対する影響について評価された。	砂防計画検討・施設設計・工事関係機関協議	猛禽類砂防計画関係機関協議
北陸地方整備局	松本砂防事務所	姫川流域砂防・地すべり計画等検討業務委託	H20	姫川流域	・姫川流域における基本土砂量の見直し検討 ・地すべり地を中心とした土砂生産特性の検討	・姫川流域における事業実施方針、整備優先順位等を検討する上で必要。 1) 計画施設の机上検討 2) 現地調査 3) 施設配置計画の精度向上 4) 補助流域の基本土砂量検討 5) 姫川流域全体の既往施設の効果量の整理 6) 姫川流域全体の基本土砂量のまとめ 7) 松川流域における直轄砂防事業の実施方針の検討 8) 地すべり調査・計画検討	・姫川流域全体の生産・流出土砂量について検討した。 ・既往施設の効果量を評価した。 ・松川流域の直轄砂防事業実施方針について整理された。 ・地すべりの規模、対策の必要性等について整理された。	砂防計画検討	砂防計画地すべり
北陸地方整備局	松本砂防事務所	大規模土砂災害に対応した危機管理検討業務	H20-H22	姫川流域	・姫川流域における大規模土砂災害のシナリオ作成	・近年増加傾向にある大規模災害対策として、実際に大規模災害が発生した事例の特徴や対応策を整理することが必要。 1) 資料収集整理 2) 現状の危機管理体制の調査 3) 大規模土砂災害危機管理計画の策定に向けた検討	・大規模土砂災害のシナリオを作成した。 ・関係機関との連携のあり方について整理された。	砂防計画検討 危機管理計画検討	大規模災害 危機管理 砂防計画

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード	
北陸地方整備局	松本砂防事務所	姫川流域土砂モニタリング調査業務委託	H18-	姫川左支川平川	・平川流域をモデルとした流出土砂量モニタリング調査	・砂防計画を検討するうえで、土砂動態を把握することが必要。	1) 流砂量観測 2) 土砂動態の解析 3) 今後のモニタリング計画の検討	・掃流砂観測実験を実施した。	土砂管理計画検討	土砂管理モニタリング土砂動態
北陸地方整備局	松本砂防事務所	来馬河原遊砂地整備計画水理模型実験業務委託	H18-H21	姫川本川（来馬河原地区）	来馬河原地区における遊砂地計画の水理模型実験による施設効果検討	・遊砂地計画は土砂動態が数値計算だけで表現出来ないため、水理模型実験により確認が必要。	1) 実験準備及び模型改造 2) 実験 3) 現象解析 4) 大暗渠砂防えん堤の概略検討	・計画施設配置後に河道閉塞が発生した場合を想定した実験を行い、施設の妥当性が把握された。	砂防計画・施設設計検討	砂防計画遊砂地超過土砂流出対策
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	湯沢砂防事務所管内猛禽類調査業務委託	H9～	管内	砂防事業箇所における猛禽類調査	希少猛禽類の生息実態を把握し、砂防事業を実施する上での基礎資料とする	モニタリング調査	生息域、繁殖状況の把握	環境に配慮した砂防事業を実施する上での基礎資料	希少猛禽類
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	湯沢砂防事務所管内環境調査業務委託	H20～	管内	自然環境調査	生態系に配慮した溪流の保全整備を図っていくための基礎資料とする	既往資料収集 現地調査	調査地点における生物種の把握	環境に配慮した砂防事業を実施する上での基礎資料	砂防環境
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	湯沢砂防事務所土砂移動モニタリング検討業務委託	H15～	管内	土砂移動現象の実態把握調査	効果的な砂防施設設置計画の立案のため	モニタリング調査	土砂移動現象の実態の把握	砂防計画立案の基礎資料	砂防計画
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	芋川流域等砂防施設整備計画検討業務	H20	管内	芋川流域等における直轄砂防事業ですべき事業内容の検討及び管内の基本土砂量の検討	今後の整備計画の検討と直轄事業概成判定を行う上での基礎資料とする	事業内容の検討、現状の事業の評価、今後の整備計画の検討	現状の直轄砂防事業の評価と今後の整備方針を踏まえた課題抽出	今後の事業展開に向けた基礎資料	砂防計画
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	魚野川流域砂防事業評価検討業務委託	H20	魚野川	魚野川流域砂防事業を効果的かつ効率的に推進していくため、費用対効果を踏まえた事業展開方針についての検討	費用対効果に基づいた施設整備を進めるための基礎資料	想定被害範囲の検討、砂防施設効果の評価	施設整備の定量的な評価	施設整備計画のための基礎資料	砂防計画

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	湯沢砂防事務所管内現地発生材料高度利用検討業務委託	H20	管内	砂防工事において現地発生材料の高度利用による計画・設計・施工の合理化を図ることを目的とした調査	現場発生材料の活用実態や動向を整理し、今後の更なる普及に向けた基礎資料とするため	既往検討資料の整理・検討及び管内の現場特性に関する課題検討	管内の現場特性等を反映させた現場発生材の活用方針を検討・作成	砂防施設設計の基礎資料	砂防構造物
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	芋川地区地すべり対策における施設効果及び動態点検手法の検討業務委託	H20～	芋川	地すべり対策実施箇所について動態点検手法及び降雨時の安定度を検討	地すべり対策事業の効果判定の基礎資料とする	点検箇所・項目等把握のための現地調査、降雨時安定度解析	対策後の安定度評価手法の確立	基本計画の変更の基礎資料	地すべり
北陸地方整備局	立山砂防事務所	立山カルデラ内県営砂防施設調査業務	H18～	常願寺川流域	直轄化以前(約80年以上前)に建設された砂防施設の現状把握調査	現存有無把握、歴史的砂防施設の機能把握	既存資料調査、現地調査	既存確認、建設当時の工法把握	機能評価による砂防施設の基礎資料	砂防事業、歴史
北陸地方整備局	立山砂防事務所	砂防専用軌道落石対策工の評価及び維持管理検討業務	H20～	常願寺川流域	砂防専用軌道の落石実態調査及び対策工検討、維持管理計画の立案	砂防専用軌道の維持管理	現地調査、既往対策施設の損傷等調査	既存対策施設評価、維持管理マニュアル策定	対策工法及び維持管理方法の基礎資料	落石、軌道
北陸地方整備局	立山砂防事務所	高標高雨量観測及びデータ解析業務	H17～	常願寺川流域	高標高での雨量観測手法の検討及びデータ解析	高標高での雨量観測精度の向上	高標高雨量観測機器での計測、データ解析	カルデラ内における降雨状況の的確な把握	立山カルデラにおける安全対策の基礎資料	危機管理、水文
北陸地方整備局	立山砂防事務所	土砂移動モニタリング調査業務	H19～	常願寺川流域	移動土砂量の観測、既設コンクリートスリットえん堤の施設効果の把握	土砂移動現象の把握	移動土砂量の観測、データ解析	土砂移動現象の概略的な推定	砂防施設効果の検証、出水時の移動土砂量の推定	土砂移動、モニタリング、砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所	手取川上流域環境調査業務委託	H3～	手取川直轄砂防区間	両生類・爬虫類・哺乳類調査、尾添川第2号砂防堰堤工事施工後の環境モニタリング調査。	砂防事業の実施河川における環境実態、経年変化の把握など事業実施上必要である。	文献調査、聞き取り調査、現地調査により生育調査を実施。	両生類・爬虫類・哺乳類の生育実態を把握した。工事施工後の自然環境の変化を把握した。	過去の調査との比較などを通して今後の事業実施にあたり活用する。	砂防環境

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所	手取川上流監視システム構築業務	H17～	手取川流域	砂防及び地すべり防止工事に対する安全管理及び事務所防災体制の判断基準と大規模土砂移動検知システムの精度向上、土砂災害警戒システム設計・構築、システム統合化に向けた検討・設計を実施。	災害への対応のため、監視基準の明確化が必要である。	システム統合化に向けた改良設計を実施。土砂災害警戒システム設計・構築。大規模土砂移動検知システムの定期点検及び調整と改良により精度向上を図った。	大規模土砂移動検知システムの精度向上、システム統合化に向けた検討・設計、土砂災害警戒システムを構築した。	災害への対応を迅速・的確にするために活用する。	警戒避難
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所	甚之助谷地すべり移動調査検討業務	S52～	甚之助谷地すべり対策地区	移動量測量、地下水水位観測、排水量観測及び機構解析を実施。	観測結果をふまえ、地すべり機構を明らかにし、今後の対策計画を立案する必要がある。	地表面の移動量、すべり面位置、地下水水位等の観測結果をふまえた地すべり機構の解析。	観測結果の整理、すべり面の検討、安定解析などを行った。	変位量など観測データを蓄積し機構解明と対策計画に活用する。	地すべり対策
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所	手取川上流部掃流砂量調査解析業務	H16～	柳谷、牛首川、尾添川	尾添川において掃流砂観測施設を1箇所移設。牛首川及び尾添川での掃流砂量の調査解析及び土砂生産移動特性調査を実施。	砂防計画策定及び土砂管理等の基礎資料として必要である。	移動土砂量観測手法として、音響法を利用したハイドロフォン手法を用いて移動土砂量を検討。土砂生産移動特性調査として、土砂生産・移動の概略特性、粒度分布特性を検討。	掃流砂量推定方法について検討し相関係数 $R^2=0.65$ となった。土砂動態解析について、年間の流砂量と移動礫径の時系列データを観測値から推定した。	観測を継続し、解析を行い流出土砂量検討に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	神通川水系砂防事務所	溪流再生試験工（人工産卵場）に関する調査検討	H16～H20	蒲田川（既設の神坂砂防堰堤下流）	・溪流再生試験工を対象とした溪流魚のモニタリング調査（稚魚の生育調査） ・溪流再生試験工を対象とした産卵環境の改善の検討	溪流魚の重複産卵の低減効果を把握するために必要な調査である	・溪流魚のモニタリング調査（産卵・成長・生息環境等） ・溪流魚の産卵環境の改善の検討	・溪流魚のモニタリング調査に関する経年的なデータを整理できた ・溪流魚が好む生息環境（河床状況、流況等）がわかった	砂防施設の設置による生物棲息環境の改善に対するモニタリング手法の構築	人工産卵場、溪流魚
北陸地方整備局	神通川水系砂防事務所	焼岳火山噴火緊急減災対策砂防計画検討業務	H20～H23	焼岳	・焼岳を対象とした火山噴火緊急減災対策砂防計画策定に向けた検討（噴火シナリオの検討、イベントツリーの作成、影響範囲と被害の想定、対策方針（案）の設定）	火山噴火に伴う土砂災害に対してハード対策とソフト対策からなる緊急対策を迅速かつ効果的に実施し、被害をできる限り軽減できる計画を策定するために必要な検討である。	・文献収集・整理 ・デジタル地形情報図を用いた地形・火山活動履歴などの解析 ・DEMデータを用いたシナリオケース毎の数値シミュレーションの実施	噴火シナリオの検討、イベントツリーの作成、影響範囲と被害の想定、対策方針（案）の設定まで整理できた	焼岳火山噴火緊急減災対策砂防計画策定のための資料	焼岳、火山噴火

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	神通川水系砂防事務所	流木対策効果の検討	H20	高原川流域	高原川流域を対象とした既往流木対策施設の効果と基本的な施設配置方針を検討	下流の富山県の流木被害を軽減するために今後基本的な配置方針にそって効果的に流木を捕捉していく上で必要な調査である	・資料収集・整理 ・立木サンプル調査 ・植生や地質、地形(勾配)と流木発生源を重ね合わせた分析(危険度が高いエリアを判定)	・今後、流木対策事業を展開していく上で概ねの配置計画を整理できた	流木対策施設設計画検討のための資料	流木対策施設
北陸地方整備局	黒部河川事務所	流域特性調査(黒部川施設整備計画調査)	H19～	黒部川水系黒部川	黒部川において、土砂移動の現状把握、既存砂防えん堤の土砂流出抑制機能について検証し、スリット化等によるリフレッシュ手法について検討を行った。	H7.7豪雨出水の土砂流出により、下流の温泉施設や黒部峡谷鉄道に基大な被害をもたらした黒部川は、地形が急峻なため、施工箇所が限られているため、既存施設のリフレッシュによる土砂流出の抑制効果について検討を進めるものである。	●平成19年度 既往成果整理・検証及び 河床材料追加調査 ●平成20年度 既往成果に基づき、スリット化によるリフレッシュ手法の効果について1次元河床変動モデルを用いて検討を行った。	河床材料の追加調査(容積サンプリング法)を実施し、これまで把握していなかった砂礫(100mm)以下の粒度組成を把握し、平常時に移動する細流土砂量を検証することが可能となったほか、出水時以降の土砂動態が把握できた。 また、黒部川において、既設砂防施設のリフレッシュについて検討することができた。	既存砂防施設の有効活用(リフレッシュ)による効果について、今後の黒部川流域における砂防施設の配置計画の基礎資料として活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	飯豊山系砂防事務所	管内魚道調査及び評価検討業務	H20	飯豊山系管内	現地追跡調査	砂防施設点検 魚道評価	現況把握 追跡調査	魚道機能の評価	魚道の改善箇所	魚道
北陸地方整備局	阿賀野川河川事務所	阿賀野川水系砂防管内環境調査業務	H20	新潟県東蒲原郡阿賀町	砂防施設周辺の猛禽類等調査	阿賀野川水系馬取川溪流の自然環境について、調査及び既往調査資料を基に現況の把握を行い、砂防関係事業の実施に資する。	定点観測、生息状況調査、繁殖状況確認調査、ヒアリング調査	8種の猛禽類の確認されたが、繁殖については、未着手または失敗したものと考えられる。	砂防工事における猛禽類等への影響	猛禽類
北陸地方整備局	阿賀野川河川事務所	平成20年度 滝坂地すべり対策検討業務	H20	福島県耶麻郡西会津町(滝坂地すべり)	過年度より実施してきた観測データに基づいた安定解析を実施し、地すべりの安定性、対策効果を検討する。	大規模かつ複雑な地すべり機構を有する滝坂地すべりの機構解明を行う。	地すべり観測結果より地すべり機構を総合解析する。	①対策工効果追跡評価 ②地すべり構造の追跡検討 ③地すべり安定解析	効果的な地すべり対策計画を検討する。	地すべり 3次元解析
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所	天竜川水系与田切川における流砂計測業務	平成12年～	与田切川	砂防	流砂系における総合的な土砂管理のためには、流域を移動する土砂量・質の定量的な把握が必要である。	流砂観測施設による流砂量計測	与田切川の流砂特性は、上流域の土砂生産・流出環境変化の影響を強く受けることが分かった。	流砂特性を把握し、今後の総合的な土砂管理に反映できる	流砂量 現地計測 掃流砂 粒度分布

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
中部地方整備局	静岡河川事務所	総合土砂管理計画検討業務	H19-H21	安倍川流域及び静岡・清水海岸	総合土砂管理計画の立案	総合土砂管理計画のとりまとめ	資料収集・データ整理・現地観測(水位、河床材料)	総合土砂管理計画の策定	総合土砂管理	砂防計画
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	多治見砂防管内砂防施設検討業務	H11-H20	管内	砂防事業の必要性、緊急性の高い区域の抽出	新規事業箇所への抽出	既存データの整理・解析、現地調査	新規事業箇所への抽出と概略設計	事業計画	施設配置計画
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	土岐川流域グリーンベルト整備事業実施検討業務	H13-H20	庄内川砂防流域	土岐川流域グリーンベルト整備計画の検討	樹林整備活動の支援のための整備計画の具体化	植生調査、土壌層厚調査	樹林整備計画	樹林整備活動の支援	グリーンベルト
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	多治見砂防危機管理計画策定業務	H18-H20	管内	土砂災害被害想定区域の調査	土石流による被害想定区域の把握	現地調査	災害シナリオの作成	砂防危機管理計画の策定	基礎調査
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	木曾川水系土砂移動実態検討業務	H18-H20	木曾川流域	土砂移動に関するモニタリング計画等の検討	直轄砂防事業の中長期計画及び事業効果について必要となる検討及び資料作成	土砂移動に関するシミュレーション計算	砂防事業の効果	事業評価	土砂移動
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	木曾川水系上流域土砂動態調査業務	H19-H20	木曾川上流域	御嶽山周辺に関する火山活動及び降雨に伴う土砂移動とその影響の把握	木曾川本川への土砂流出	資料収集、現地調査、御嶽山噴火に関するシミュレーション計算	御嶽山の噴火シナリオ	御嶽山周辺の土砂移動特性の検討	御嶽山

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
中部地方整備局	沼津河川国道事務所	平成20年度狩野川水系土砂移動監視装置検討業務	H20.10.16～H21.1.23	狩野川砂防流域	土砂移動監視の検討	土砂災害発生時の緊急対応の迅速化、素早い避難情報の提供、砂防基本計画のための基礎資料の蓄積・解析などのために、狩野川砂防管内で発生する崩壊、あるいは土石流の前兆現象を観測するため。	狩野川砂防管内全域を網羅できるよう、崩壊発生履歴・地形・降雨・集落分布などから管内全域を一定ルールで分割した13ブロック毎に観測を行う。崩壊発生は、各ブロック毎の代表地点で斜面崩壊検知センサにて観測する。土石流の前兆現象は、小崩壊や土砂移動などによる流水の濁りを各ブロック下流端で観測する。その他、流量変化（水位計）や斜面崩壊観測地点の静止画像（将来）などを用いる。	ピンポイントではなく流域全体を網羅し、かつ早期に整備完了が可能な観測項目・手法を検討した。H21から具体的設置地点の選定、機器の検証、設計等を開始する。	「情報活用上の課題」である1)緊急対応の迅速化、2)素早い避難情報の提供に活用するとともに、「機器整備上の課題」である3)全域を網羅した効率的な監視、4)コストの大幅な縮減、5)現実的な監視状況を考慮した体制の確立に活用する。	警戒避難、斜面崩壊、崩壊監視、検知センサ、濁度観測
中部地方整備局	越美山系砂防事務所	平成20年度越美砂防土石流危険渓流基礎調査業務	H20.7.15～H21.3.10	越美山系砂防管内	土石流危険渓流の調査	危機管理体制の強化	現地調査	基礎資料	危機管理体制の強化	土石流
中部地方整備局	越美山系砂防事務所	平成20年度越美砂防既存施設活用検討業務	H20.9.17～H21.3.12	越美山系砂防管内（根尾川）	既存施設の評価	構造物評価	現地調査	既存施設の評価	アセットマネジメントの導入	砂防構造物
中部地方整備局	富士砂防事務所	富士山スラッシュ雪崩解析業務	H19～H20	富士山南西地区	砂防計画基礎調査	富士山における土石流の起因の一つであるスラッシュ雪崩について、発生を予測、検知し、地域住民に対して事前に情報提供するための基礎資料	既往業務結果を踏まえ、高層天気図や気象データを用いた発生判断指標、発生閾値の検討を実施。スラッシュ雪崩に伴う地震波形を発生検知に応用検討。	スラッシュ雪崩の判断指標、発生検知、情報提供について素案を作成。	スラッシュ雪崩の発生を予測、検知し、地域住民に対して事前に情報提供するための基礎資料	砂防計画雪崩
中部地方整備局	富士砂防事務所	富士山大沢川土砂変動観測調査業務	H19～	大沢川	砂防計画基礎調査	事業を進めるうえでの基礎資料収集及び土砂動態の実態把握	航空レーザ計測を実施し、過年度の計測結果と比較、生産土砂量を把握。下流部のハイドロフォンにより、流下土砂を計測し、土砂動態を把握。	大沢崩れの崩壊状況等現状把握、流下土砂の観測施設改良について提案。	砂防計画策定に必要な基礎資料	砂防計画土砂動態

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード	
中部地方整備局	富士砂防事務所	富士山源頭域斜面対策基礎調査業務	H19～H20	大沢川	環境モニタリング調査	大沢川源頭域における緑化の有効性の把握	大沢川源頭域の緑化地について、周辺植生の回復状況及び砂礫の移動抑制効果を調査	緑化手法、緑化目標、施工方法等検討し、源頭域の緑化計画を策定。	大沢川源頭域における緑化計画検討のための基礎資料	環境砂防
中部地方整備局	富士砂防事務所	富士山南西野溪施設配置・除石計画検討業務	H20	富士山南西地区	砂防計画基礎調査	効率的な土砂整備のため、既設えん堤の除石検討を行う。また、計画施設の整備優先度を検討する。	南西野溪における降雨解析を行ったうえで、施設配置計画の見直し。既存施設の堆砂実績を元に、水系毎に設定した年平均流出土砂量を算出し、除石管理基本方針を策定。	富士山南西野溪砂防基本計画書の修正、除石管理計画の策定	砂防計画策定に必要な基礎資料	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所	富士砂防危機管理計画検討業務	H19～	富士山南西地区	危機管理計画調査	管内で想定される災害に関し、危機管理能力の向上を図るための基礎資料	スラッシュ雪崩に関する現地調査、文献調査。地すべり地区での管理基準、災害での判例調査。	スラッシュ雪崩を想定した災害、災害対応シナリオの作成。被災地区での関係機関との連携体制確立に向けた基礎資料。	防災業務計画の策定のための基礎資料・訓練への活用	地すべり雪崩
中部地方整備局	富士砂防事務所	富士砂防火山対策基本計画検討業務	H18～	富士山	活火山対策基本計画調査	火山災害の被害軽減のため、噴火対応火山砂防計画（ハード対策）を立案。噴火時の緊急対策・対応のため、火山噴火緊急減災対策砂防計画を立案。	融雪型火山泥流対策、溶岩流対策について、数値シミュレーションで効果確認、費用便益比を整理し、有効性を確認。緊急減災について、モデル地域を設定し、降灰後の土石流に対する対応方針を検討。関係機関、有識者による検討委員会を開催。	融雪型火山泥流、小規模溶岩流を対象とした施設配置計画の立案。緊急時に実施する対策、平常時からの準備事項等立案	富士山火山砂防基本計画、緊急減災対策砂防計画の策定のための基礎資料	火山砂防
中部地方整備局	富士砂防事務所	由比地すべり対策実施計画立案業務	H20～	サッタ山（由比地すべり）	地すべり対策施設計画調査	重要交通網を保全する地すべり対策計画の策定。	地質調査結果などに基つき地すべり機構解析、地下水解析、地震解析を実施。豪雨時の抑止工規模について、見直し（ $F_s=1.0$ となる水位をH16からS13に変更）関係機関及び有識者による検討委員会を開催	豪雨時における抑止工計画の立案及び地震解析	地すべり防止工事基本計画及び各種施設設計のための基礎資料	地すべり抑止工計画

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
近畿地方整備局	六甲砂防事務所	六甲山系土砂動態調査検討業務	H14～H21	六甲山系	斜面調査、解析表面流水・浸食土砂の発生・流下メカニズムの検討、渓流調査解析、水収支・土砂収支の解析、土砂動態の推定、観測施設の設計・設置、根系の物理特性調査	斜面中腹及び斜面末端での表面侵食土砂観測及び渓流での流砂観測と、定量化を目的としたモデル化検討	土砂動態の要因と現象との関連の解明	小雨のため、新たな知見は得られず。長期観測が可能な施設の設置、根系の物理調査は更なる調査が必要。	砂防基本計画の策定、グリーンベルト事業効果評価	土砂生産、土砂流出、グリーンベルト
近畿地方整備局	琵琶湖河川事務所	平成20年度歴史的砂防施設等の保存・維持管理に関する検討業務	H19～H22	瀬田川水系	田上山の歴史的砂防施設の評価と保存方針の検討、田上山砂防施設の維持管理の実態と課題を整理し、保存・管理・活用計画を策定する。	田上山の歴史的砂防施設や山腹工施工地等の文化的価値を活かした活用管理体制の構築のため検討を実施した。	歴史的砂防施設とアクセスルートの管理上の課題を抽出し、市民団体等との地域連携を含めた管理体制について、検討を行った。	歴史的砂防施設の利用管理方針について取りまとめた。	田上山の歴史的砂防施設の保存・管理・活用計画とする。	砂防事業
近畿地方整備局	木津川上流河川事務所	木津川上流砂防管内流送土砂調査業務	H20	木津川水系	土砂生産に関する調査から、砂防事業の計画をより科学的に表現することが可能な整備方針について検討	計画上の生産土砂量推定手法を検討するために必要な調査である。	土砂生産に関する流砂量観測	発生土砂量の把握、及びこれらの値を用いた科学的根拠に基づいた整備方針の検討	基本計画の策定	砂防計画 土砂流出
近畿地方整備局	福井河川国道事務所	真名川砂防融雪土砂流に関する調査	H20～H24	九頭竜川水系 真名川	真名川流域で積雪・融雪期に生じる土砂移動現象の整理と定量的評価のためのモデル構築及び現地調査手法の検討	積雪・融雪に伴い生産・流出する土砂を砂防基本計画に考慮する必要性、方法等の検討が必要である。	積雪・融雪に伴う土砂移動現象把握に関わる資料収集及び取りまとめ	真名川流域は豪雪地域であり、また、真名川砂防基本計画は貯水池上流砂防計画であることから、全層雪崩・積雪グライドに伴う表面侵食、融雪崩壊、融雪出水に伴う土砂移動現象を評価することが重要である。	積雪・融雪に伴う土砂移動現象を考慮した砂防基本計画の立案。施設整備計画への展開。	融雪崩壊 積雪グライド 融雪出水 土砂生産メカニズム
近畿地方整備局	大和川河川事務所	平成20年度亀の瀬地すべり概成移管に伴う管理手法検討業務	H20	亀の瀬地区	地すべり地の長期的な安定を確保するための管理手法を検討、地すべり防止区域内の整備計画検討	直轄完了後の長期的な安定を確保するため	観測機器の移管対象選定、地すべり防止施設の移管管理、府・市との連絡調整会議等	移管対象機器選定結果、地すべり管理マニュアル(案)等	移管後の地すべり地管理	地すべり
近畿地方整備局	大和川河川事務所	平成20年度亀の瀬地すべり挙動解析検討業務	H20	亀の瀬地区	亀の瀬地すべり地における大規模地震動に対する挙動を把握し地震応答解析を行う。	大規模地震による亀の瀬地すべり地への影響	平成19年度で作成した広域地震応答解析モデルについて、既往地震動を対象とした検証を行い、物性値設定値等を見直すことで、モデルの妥当性の評価を行う。	Aブロック右側部及びGブロック末端部の斜面において、一部35kN/m ² を超える最大せん断応力が作用すると想定された。	平成21年度に2次元FEM解析を実施し、亀の瀬地すべり地における大規模地震時の安全度を評価する。	地すべり

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
近畿地方整備局	大和川河川事務所	平成20年度亀の瀬地すべり地土壌汚染浸透拡散解析検討業務	H20	亀の瀬地区	亀の瀬地区の廃棄物物理立地で確認された有害物質に対し、対策工の効果及び地下水水質のモニタリング位置を選定。	土壌汚染対策工事及びモニタリングの基礎資料とする。	3次元地下水流動モデルを作成し地すべり地の地層構造と地下水排除施設を忠実にモデルに組み入れ、地下水流動を再現。	廃棄物層の外側から内側への流れが存在する箇所に対して、覆土による拡散対策を提案。埋立地下流端付近に2本の地下水観測孔新設を提案。	土壌汚染対策工事及びモニタリング体制	地すべり 土壌汚染
中国地方整備局	太田川河川事務所	砂防ソイルセメント工法におけるマサ土の強度特性に関する調査	H18～	広島西部山系区域	花崗岩地域の現地発生土砂（マサ土）を砂防堰堤の材料として用いる場合、粒度分布等から目標強度を推定する指標について調査を行った。	砂防ソイルセメント工法における砂防堰堤の計画・設計の合理化検討	現地調査・配合試験	供試体作成方法、吸水率、粒度特性と発現強度の適合性検討。施工合理化検討	効率的な堰堤工事の推進	
中国地方整備局	太田川河川事務所	風化花崗岩山地における生産土砂量推定手法に関する調査	H15～	広島西部山系区域	斜面観測システムの維持管理。	降雨と土砂崩壊の関連性を調査し、土砂崩壊発生機構について把握する。	斜面観測点検およびデータ回収。	斜面浸透モデルの検討結果	警戒避難基準雨量の精度向上	
中国地方整備局	日野川河川事務所	土砂流出機構調査	H17-H20	日野川水系 白水川	流出土砂解析（降雨と土砂崩壊の相関の把握、中小洪水時の土砂移動実態の把握）	警戒避難基準の設定に必要な降雨による地盤変状等の因果関係が不明であるため、降雨規模の大小による地盤変状等を把握し、高精度な警戒避難基準を設定する必要な調査である。	H17年に設置した観測計器（ワイヤセンサー、地下水位計、土壌水分計等）のデータ収集	出水に伴う斜面崩壊が発生しなかったため、データ収集、蓄積を継続実施	土砂災害警戒避難基準の精度向上	
中国地方整備局	日野川河川事務所	砂防自然環境調査	H3-各種を5年サイクルでの実施	日野川水系	自然環境調査（鳥類、植物、昆虫、両生類、魚類、爬虫類、哺乳類調査及び事業箇所モニタリング調査）	砂防事業計画を実施するためには、環境影響の把握が必要である。	魚類調査（電撃捕魚器による調査）	自然環境状況を確認	砂防事業への反映	
四国地方整備局	四国山地砂防事務所	H20地すべり物理探査検討業務委託	H19～H20	祖谷川流域 善徳地すべり	空中物理探査による測定及び解析を実施し、善徳地すべり防止区域周辺を含めた広域における地下水位及び地質構造を3次元的に把握する。	地盤内部の地下水及び地質性状を把握することにより、今後の地すべり対策事業の事業展開のための基礎資料とする。	空中電磁法及び空中磁気法による計測を実施し、測定データを解析することにより地下水分布・地質状況について検討する。	・比抵抗断面図の作成 ・水みち分布図の作成 ・地下水・地質状況を加味した地すべり機構の考察	今後の地すべり対策事業の事業展開（防止区域の拡大検討等）のための基礎資料とする。	地すべり 物理探査
四国地方整備局	四国山地砂防事務所	H20吉野川上流送流土砂調査業務	H20	吉野川流域 桑瀬第2堰堤	桑瀬第2堰堤の上下流において、出水中に運搬されてくる流砂の最大粒径を調査する。	不透過型堰堤において出水中に運搬されてくる流砂の最大粒径に及ぼす影響を調査するため。	流砂を捕捉するための装置を堰堤上下流に設置し、月に1～2回もしくは出水後に装置内に捕捉されている流砂粒径を測定する。	・雨量、水位データと併せて装置内に捕捉された流砂粒径についてとりまとめを実施。	国総研にてとりまとめ、今後の砂防事業に活用	流砂 土砂移動

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
四国地方整備局	四国山地砂防事務所	H20四国防災機能調査業務	H20	四国管内中山間地を含む市町村	四国管内の中山間地域における防災施設の現状、及び土砂災害の危険箇所等を把握、整理し、集落レベルでの防災機能の実態調査を行う。	中山間地域での土砂災害発生時における防災の基礎資料とする。	県、市町村別に統計データの収集整理を行う。又、不足する情報については聞き取り調査を行う。	市町村別に「防災機能の分担構造模式図」、「集落レベルの防災機能の分布整理表」、「集落分布図」の作成	今後の地域防災機能の向上に活用	中山間地防災
四国地方整備局	四国山地砂防事務所	H20四国山地砂防事務所災害対策検討業務委託	H15～	四国管内	大規模災害発生時の関係機関の役割分担、相互応援協定(案)を検討し、幹事会・連絡会を実施し、危機管理計画(案)を検討する。	大規模災害の発生に対する事務所及び四国4県の連携の為に基礎資料とする。	資料収集を行うと共に、幹事会、連絡会を実施する。	大規模土砂災害危機管理計画(案)の作成	今後、大規模災害発生時の対応の連携に活用	危機管理
四国地方整備局	四国山地砂防事務所	H20四国山地砂防事務所管内施設管理検討業務委託	H18～	四国山地砂防事務所管内	過去の臨時点検の実施事例の調査、他分野との比較検討、及び重要な砂防施設における維持管理の実態把握を行う。	所管の砂防施設における通常時、緊急時の点検マニュアルの制定及び地すべり防止施設巡視点検、観測機器管理の手引きの検討	砂防施設の過去の臨時点検実施事例の検討。地すべり防止施設の試行点検の実施、及び既存観測機器の現状把握、点検・台帳様式の検討を実施。	砂防施設の臨時(地震及び出水時)巡視点検要領・手引き(原案)の作成。地すべり防止施設巡視点検の手引き(案)、地すべり観測機器管理の手引き(素案)の作成。	今後の砂防・地すべり防止施設の点検・管理手法に活用	施設管理 危機管理
九州地方整備局	川辺川ダム砂防事務所	川辺川砂防管内河床変動調査	H19～H21	川辺川流域	川辺川流域を対象とした土砂移動現象を把握するための調査	土砂移動の実態把握のため	・現地調査 ・河床変動調査 ・砂防えん堤堆砂量調査 ・空中写真判読 等	各支川流域における崩壊土砂量と本川への土砂流出傾向、さらに本川の堆砂傾向を把握することができた。	総合土砂管理計画の検討	土砂流出
九州地方整備局	宮崎河川国道事務所	霧島火山噴火緊急減災対策砂防計画に関する調査	H20～H21	霧島火山	新燃岳・御鉢を火口とした場合の霧島川・高崎川をモデル渓流とした緊急対策の検討	霧島火山が活発化したときに想定される土砂災害による被害を軽減するための緊急対策及びそのために平常時から実施しておく対策の検討が必要である。	霧島火山が活発化したときの土砂災害に至るシナリオを整理し、各場面で実施する対策を、緊急時のさまざまな制約条件を考慮して検討する。	モデル渓流で緊急時に可能な限り減災する対策を策定した。	緊急対策の実行可能性の向上、迅速な対策の実施を行うため、平常時からの関係機関との調整、資機材や土地の確保などを進める	火山砂防 緊急対策

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名		調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード
九州地方整備局	大隅河川国道事務所	桜島噴火対応砂防計画	H14～H21	桜島	基本調査計画	桜島の噴火により広域的な被害が発生し国としての対策及び関係する周辺自治体の予防対策を検討することにより噴火による被害を最小限に軽減するため	桜島の広域的噴火により影響を受ける地方自治体とその職員及び学識経験者により検討委員会及び検討部会を開催し、有事の際の行政機関の行動や住民への啓発、広域的な視点から考慮した噴火への対策や計画等を調査した。また、H18.6から火山活動が活発化してきた昭和火口に対し、既往の大噴火履歴（大正噴火・昭和噴火など）から予測される大噴火時期の2020年～2030年頃を目処に昭和火口から同等程度の溶岩流が流出したときの施設被害状況のシミュレーション、溶岩流流出後の降雨による土石流による氾濫シミュレーションを学識経験者の助言を頂きながら検討した。	<p>今までの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災計画書に反映するための基礎資料。 ・緊急減災火山砂防計画におけるシナリオ及びハード・ソフト対策を検討するための基礎資料。 ・緊急減災火山砂防計画における施設配置検討するための想定被害状況シミュレーション図 	<ul style="list-style-type: none"> ・各行政機関のとりべき行動及び対策の方針など地域防災計画書に反映させるための基礎資料の提供。 ・平常時の防災啓発活動の指針となる基礎資料の提供。 ・災害時の情報共有などの危機管理のための方針策定のための基礎資料の提供 ・大規模噴火に起因する災害に対し、可能な限り保全対象施設を保護するためのハード対策（溶岩導流堤の施設設置など）の提供 	砂防計画 溶岩流対策 緊急減災計画 防災業務計画への反映
九州地方整備局	雲仙復興事務所	雲仙普賢岳危機管理計画策定業務	H18～H20	雲仙	基本調査計画	雲仙普賢岳を対象とした大規模災害を想定した「雲仙普賢岳危機管理計画」作成のための調査	<ol style="list-style-type: none"> 1) 対応可能な現象の種類とその規模 2) 実施可能場所、実施体制などの対策方針等の前提条件を調査した。 3) 災害発生シナリオを作成し、「対策マニュアルの作成」に向けた基礎調査を行った。 	<p>対策方針の前提条件の調査・検討を行い、災害シナリオの規模、種類を検討し、災害時の対策マニュアル作成に向けた基礎資料を作成した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時における緊急対策 	砂防計画

平成20年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区間	平成20年度の調査種別（平成20年度以前から行って継続のものも含む）	調査の必要性	調査方法	調査結果	調査の活用	キーワード	
岩手県	県土整備部砂防防災課（一関総合支局土木部）	地震に係る土砂災害対策検討業務委託	H20	地震による被災範囲（磐井川、胆沢川、衣川）	平成20年岩手・宮城内陸地震後の対策基本方針立案調査	平成20年岩手・宮城内陸地震により被災した地域の復旧のための基本方針を立案するために必要である。	空中写真判読・現地調査により崩壊地の分布状況の把握ならびに崩壊生産土砂量の推定を行った。これを踏まえ今後想定される土砂移動現象について影響を数値シミュレーションで検討した。そして、土砂災害対策の基本方針を検討するとともに土砂災害対策整備計画案を検討した。	10年間の平均的な出水後の計画規模降雨による出水時及び天然ダム結果維持の想定氾濫範囲。流域別の土砂災害対策方針及び土砂災害対策整備計画案。	平成20年岩手・宮城内陸地震に係る土砂災害対策技術検討委員会における議論及び提言	地震 河道閉塞 数値シミュレーション
宮城県	土木部防災砂防課（北部土木事務所栗原地域事務所）	岩手・宮城内陸地震土砂災害対策検討業務委託	H20	地震による被災範囲（迫川、三迫川）	平成20年岩手・宮城内陸地震後の対策基本方針立案調査	平成20年岩手・宮城内陸地震により被災した地域の復旧のための基本方針を立案するために必要である。	空中写真判読・現地調査により崩壊地の分布状況の把握ならびに崩壊生産土砂量の推定を行った。これを踏まえ今後想定される土砂移動現象について影響を数値シミュレーションで検討した。そして、土砂災害対策の基本方針を検討するとともに土砂災害対策整備計画案を検討した。	10年間の平均的な出水後の計画規模降雨による出水時及び天然ダム結果維持の想定氾濫範囲。流域別の土砂災害対策方針及び土砂災害対策整備計画案。	平成20年岩手・宮城内陸地震に係る土砂災害対策技術検討委員会における議論及び提言	地震 河道閉塞 数値シミュレーション